

2019年全国家計構造調査の実施状況と 次回調査の方向性について

令和4年3月1日
総務省統計局

本議題の概要

- 2019年調査は、**統計精度の維持・向上、報告者負担の軽減、調査事務の減量・効率化**の観点から、調査を大幅に見直しして実施
- 以下では、2019年における見直しの効果を、調査結果や地方公共団体による評価から検証し、次回調査の改善に向け検討

主な見直し内容

※ 詳細は【参考1】(p.9~13) 参照

① 総世帯・単身世帯の統計精度の向上

- ◆ 近年増加を続ける単身世帯の標本規模を拡大し、単身世帯及び総世帯の統計精度の向上を図り、これらの統計を充実
- ◆ 別集計としていた全国単身世帯収支実態調査(単身世帯のモニター調査)の結果について、傾向スコア等により集計用データとして統合し、総世帯及び単身世帯の統計精度の向上に活用

② 所得・家計資産に関する統計精度の向上

- ◆ 配布・回収する調査票に家計簿を含める「基本調査」、家計簿を含めない「簡易調査」で実施するロング・ショートフォーム方式を導入し、年収・貯蓄等調査票の標本規模を拡大し、所得及び家計資産に関する統計精度の向上を図る

③ 報告者負担の軽減、調査事務の減量・効率化

- ◆ 家計簿の記入期間を3か月から2か月に短縮し、調査世帯の記入負担を軽減し、調査世帯の代替選定による非標本誤差を是正・抑制
- ◆ 時系列比較が適せず、必要性が薄れている耐久財等調査票を廃止し、報告者負担の軽減及び非標本誤差を縮小
- ◆ 無記名回答、調査項目の改廃のほか、レシート読取機能を実装したオンライン家計簿を導入し、調査票の記入方法をより簡略に
- ◆ 調査期間中の家計調査の調査世帯：約6,000世帯を全国家計構造調査の調査世帯として組み込み、統計精度を維持しつつ、報告者負担の軽減及び調査事務の合理化・省力化を図る

2019年調査の統計精度①

- 2019年調査では、
 - 単身世帯の標本規模拡大、単身のモニター調査の結果統合を実施
 - 家計簿のない簡易調査の導入により、年収・貯蓄等の調査の標本規模を拡大
- ↓
- 前回（2014年）に比して単身世帯を中心に標本誤差が改善し、総世帯及び二人以上世帯・単身世帯とも、消費支出、年間収入、家計資産それぞれについて一定の統計精度を確保

集計世帯数（概数）

	2019年			2014年		
	消費支出	年間収入	家計資産総額	消費支出	年間収入	家計資産総額
総世帯	40,290	78,620	76,660	54,210	54,210	51,920
二人以上の世帯	31,930	63,510	62,000	49,650	49,650	47,620
単身世帯	8,370	15,110	14,660	4,560	4,560	4,300

標準誤差率

	2019年（試算値）			2014年		
	消費支出	年間収入	家計資産総額	消費支出	年間収入	家計資産総額 （耐久財含む）
総世帯	0.56%	0.51%	1.23%	-	-	-
二人以上の世帯	0.61%	0.55%	1.41%	0.4%	0.5%	1.4%
単身世帯	0.73%	0.77%	1.69%	1.5%	1.6%	-

2019年調査の統計精度②

- 全国家計構造調査においては、当初抽出世帯における回答が困難な場合には、調査対象世帯を代替選定
 - 2019年調査では、家計簿の記入期間を3か月から2か月に短縮し、調査世帯の記入負担を軽減
- ↓
- 調査環境が悪化が進む中で、代替選定に伴う非標本誤差の抑制に一定程度寄与したものの、当初抽出世帯の回答割合は低下

当初抽出世帯の回答割合

	2019年		2014年 (甲調査)
	基本調査 (家計簿あり)	簡易調査 (家計簿なし)	
総世帯	63.2%	84.7%	69.5%
二人以上の世帯	64.8%	86.1%	70.0%
単身世帯	55.2%	77.4%	64.4%

※ 二人以上の世帯は、記入期間の変えていない単身世帯に比べ回答割合の低下幅が小さくなっていることから、家計簿記入期間の短縮が当初抽出世帯の回答割合の維持に一定程度寄与したものと推測

2019年調査の報告者負担、調査事務①

- 2019年調査では、
 - 家計簿の記入期間の短縮、家計調査世帯の組み込み、耐久財等調査票の廃止
 - レシート読取機能を実装したオンライン家計簿の導入、無記名回答の導入



- 回答を要する調査票数の削減、オンライン回答率の大幅上昇などを達成

調査票総数の変化（試算値）

家計簿	耐久財等 調査票（廃止）	年収・貯蓄等 調査票	世帯票	個人収支簿	家計簿C（廃止）	合計
- 89,200	- 56,400	+ 33,600	+ 27,600	+ 200	- 700	- 84,900

注）2019年及び2014年における調査計画上の報告者数からの試算値。家計簿は毎日記入を要するが、ここでは報告者数×月数で簡易に算出

オンライン回答率

2019年(a)	2014年(b)	(a) - (b)
18.6%	5.5%	13.1%

協力依頼における無記名回答の導入の効果

効果あり (a)	効果なし(b)	不明
22.2%	11.7 %	66.1%

注）地方公共団体による評価（P16参照）

2019年調査の報告者負担、調査事務②

- オンライン回答率の上昇（5.5%→18.6%）に伴い、全体として調査票回収や審査等の事務が減量
- 家計調査の組み込み（家計調査世帯特別調査）は、家計調査実施中の世帯と既に信頼関係が構築されている上、基本調査に比べ調査事項は少ないため、調査票回収や審査等の事務が減量
- ただし、家計調査世帯については予算制約等からオンライン導入は見送ったため、導入を求める声が多数

オンライン回答の状況

	オンライン	オンライン回答数 (調査事務が減量した世帯数)	
		2019年	2014年
基本調査	対応	約8,100	約3,100
簡易調査	対応	約7,400	—
家計調査世帯特別調査	非対応	0	—
個人収支状況調査	非対応	0	0

注) 事務減量世帯数は、調査世帯数（概数）に回答率を乗じて簡易的に計算

家計調査世帯特別調査の調査事項

	調査事項
世帯票 (約20→6項目)	世帯に関する4項目（就業・非就業の別、就学の状況等）、現住居以外の住宅及び土地に関する2事項
年収・貯蓄等票 (約30→19項目)	年間収入に関する5項目（家賃・地代の年収、企業年金受取金等）、仕送り金に関する2項目、貯蓄現在高に関する9項目（株式、債券等）、借入金残高に関する3事項（月賦・年賦の未払残高等）
家計簿 (約50→0項目)	なし

注) 基本調査との比較。上記以外の調査事項は家計調査から移送。特別調査票は上記調査事項を両面1頁の調査票にまとめて調査。

2019年調査の報告者負担、調査事務③

- 簡易調査は、無記名回答（氏名、連絡先の削除）、郵送提出を導入（調査員、オンラインも可）。個人収支実態調査は、家計簿C（世帯の家計簿）を廃止して個人収支簿の調査世帯を増加（700→900世帯）



- 簡易調査は、郵送提出の導入により調査員の審査事務は減量した一方、記入漏れの発生や無記名回答の導入により、地方の審査・疑義照会事務が増量
- 個人収支実態調査は、家計簿Cがなくなったことで審査の困難度が増加

簡易調査の提出状況

郵送提出	オンライン	調査員
69.9%	16.0%	14.1%

地方の主な意見等

注）都道府県及び市区町村等の実施状況報告に基づく評価（P17～P19の参考参照）

簡易調査の 郵送提出	記入 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・調査員が確認しないため調査票提出直後の記入漏れが非常に多く、その後の審査や疑義照会の事務量が増えて大きな負担 ・特に世帯票の「就学状況」は就学中の世帯が回答すると勘違いして記入漏れが多く発生。また、「仕事の種類」は記入例の番号を記入すると勘違いするケースが見られた。
	疑義 照会	調査票に世帯連絡先欄を設けなかったことで世帯への連絡に非常に労力を要した。世帯連絡先欄を再度設けることを希望
個人収支実態 調査		家計調査で接点のない世帯員（夫、18歳以上の子等）への接触自体が困難であり1人1人の承諾を得るのに事務量が多い。また、小遣い帳について家計簿記入がなくなったためこづかいの記入範囲、家計費と区別がない場合などの審査の困難度が上昇（審査ポイントの提示を要望）

まとめ

- 大幅に見直して実施した2019年調査において、**統計精度の維持・向上、調査世帯の負担軽減、調査事務の減量・効率化の目的は概ね達成**
- 他方、調査設計を複雑にしたことに伴い、一部調査事務の増加や、新たな集計手法の開発などに伴う製表事務の増加などの新たな課題も発生
- 今回調査において認識した課題を踏まえ、次回調査※に向けて検討を継続

※ 想定スケジュール

2022年内：調査計画案、2023年春：統計委員会審議、2024年秋：実査

調査見直しの主な効果

統計精度の維持・向上	<ul style="list-style-type: none">・ 総世帯及び二人以上世帯・単身世帯とも、消費支出、年間収入、家計資産それぞれについて一定の統計精度を確保
報告者負担の軽減	<ul style="list-style-type: none">・ 調査票総数を大幅に削減・ オンライン回答の大幅増加
調査事務の減量・効率化	<ul style="list-style-type: none">・ オンライン回答の大幅増加・ 家計調査世帯特別調査の導入により、事務負担増を最小限にしつつ一定の回答を確保・ 郵送提出の導入により調査員の回収・審査を減量

新たに認識した主な課題

主な課題	次回調査に向けて考えられる対応
オンライン調査の拡大・改善	<ul style="list-style-type: none">・ 家計調査世帯特別調査へのオンライン導入・ 家計簿のレシート読取機能の向上（読取精度、代行入力の容量増加） など
郵送提出における記入漏れ等の防止	<ul style="list-style-type: none">・ 複数種類の調査票によるテスト、調査用品の改善など
個人収支状況調査の改善	<ul style="list-style-type: none">・ オンライン調査の導入、審査マニュアルの整備など

【参考 1】

2019年全国家計構造調査の概要

2019年全国家計構造調査の概要

調査期間：2019年10月・11月

市町村調査

調査の流れ：総務大臣－都道府県知事－市町村長－指導員－調査員－調査世帯

基本調査（ロングフォーム）

- ◆ 調査規模：約40,000世帯（二人以上の世帯：約33,300世帯、単身世帯 約6,700世帯）
- ◆ 調査票：世帯票、年収・貯蓄等調査票、家計簿

簡易調査（ショートフォーム）

- ◆ 調査規模：約44,000世帯（二人以上の世帯：約36,400世帯、単身世帯 約7,300世帯）
- ◆ 調査票：世帯票、年収・貯蓄等調査票

都道府県調査

調査の流れ：総務大臣－都道府県知事－指導員－調査員－調査世帯

家計調査世帯特別調査 ※家計調査の調査世帯を対象

- ◆ 調査規模：約6,000世帯（二人以上の世帯：約5,400世帯、単身世帯 約500世帯）
- ◆ 調査票：家計調査世帯用特別調査票

個人収支状況調査 ※家計調査の調査終了世帯を対象

- ◆ 調査規模：約900世帯（二人以上の世帯）
- ◆ 調査票：個人収支簿

民間委託調査

調査の流れ：総務大臣－民間事業者－調査世帯

全国単身世帯収支実態調査

- ◆ 調査規模：約2,000世帯（単身世帯）
- ◆ 調査票：世帯票、年収・貯蓄等調査票、家計簿

2019年全国家計構造調査における主な変更点

<【1】調査体系の再編、【2】報告者数の変更、【3】調査方法の変更、【4】調査時期の変更>

2014年調査	2019年調査
【1】甲調査（世帯票、家計簿、年収・貯蓄等票、 耐久財等票 ） 【2】約 56,400 世帯 （うち 二人以上世帯：約5,1700 単身世帯：約4,700） 【3】調査員調査、オンライン調査（ Excel形式 家計簿） 【4】家計簿（二人以上世帯： 3か月 、単身世帯：2か月）	【1】基本調査（世帯票、家計簿、年収・貯蓄等票）※ 耐久財等票なし 【2】約 40,000 世帯 （うち 二人以上世帯：約33,300 単身世帯：約6,700） 【3】調査員、オンライン調査（ レシート読取り機能 付きオンライン家計簿） 【4】家計簿（二人以上世帯： 2か月 、単身世帯：2か月）
—	【1】簡易調査（世帯票、年収・貯蓄等票）※ 家計簿なし 【2】約 44,000 世帯 （うち 二人以上世帯：約36,400 単身世帯：約7,300） 【3】調査員、 郵送調査 、オンライン調査
—	【1】家計調査世帯特別調査 ※ 基本調査の調査事項の一部 【2】約 6,000 世帯 （うち 二人以上世帯：約5,400 単身世帯：約500） 【3】 調査員調査
【1】乙調査（ 家計簿 、個人収支簿） 【2】約700世帯（二人以上世帯のみ） 【3】調査員調査	【1】乙調査（個人収支簿）※ 家計簿なし 【2】約900世帯（二人以上世帯のみ） 【3】調査員調査

全国家計構造統計の設計概要

市町村調査

都道府県調査

簡易調査
(ショートフォーム)

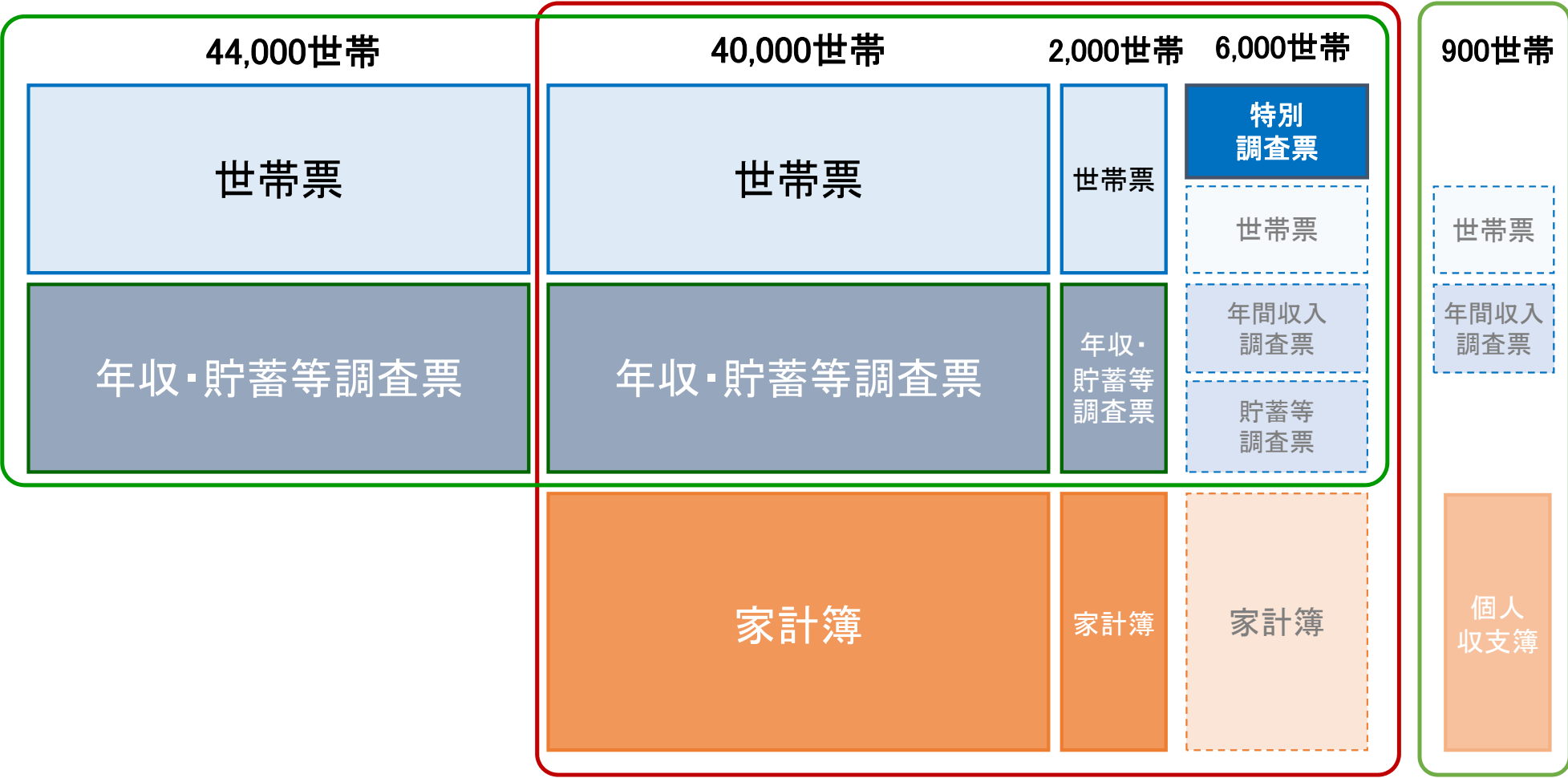
基本調査
(ロングフォーム)

全国単身
世帯収支
実態調査

**家計調査世帯
特別調査**

**個人収支
状況調査**

所得資産集計体系



家計総合集計体系

個人収支
集計体系

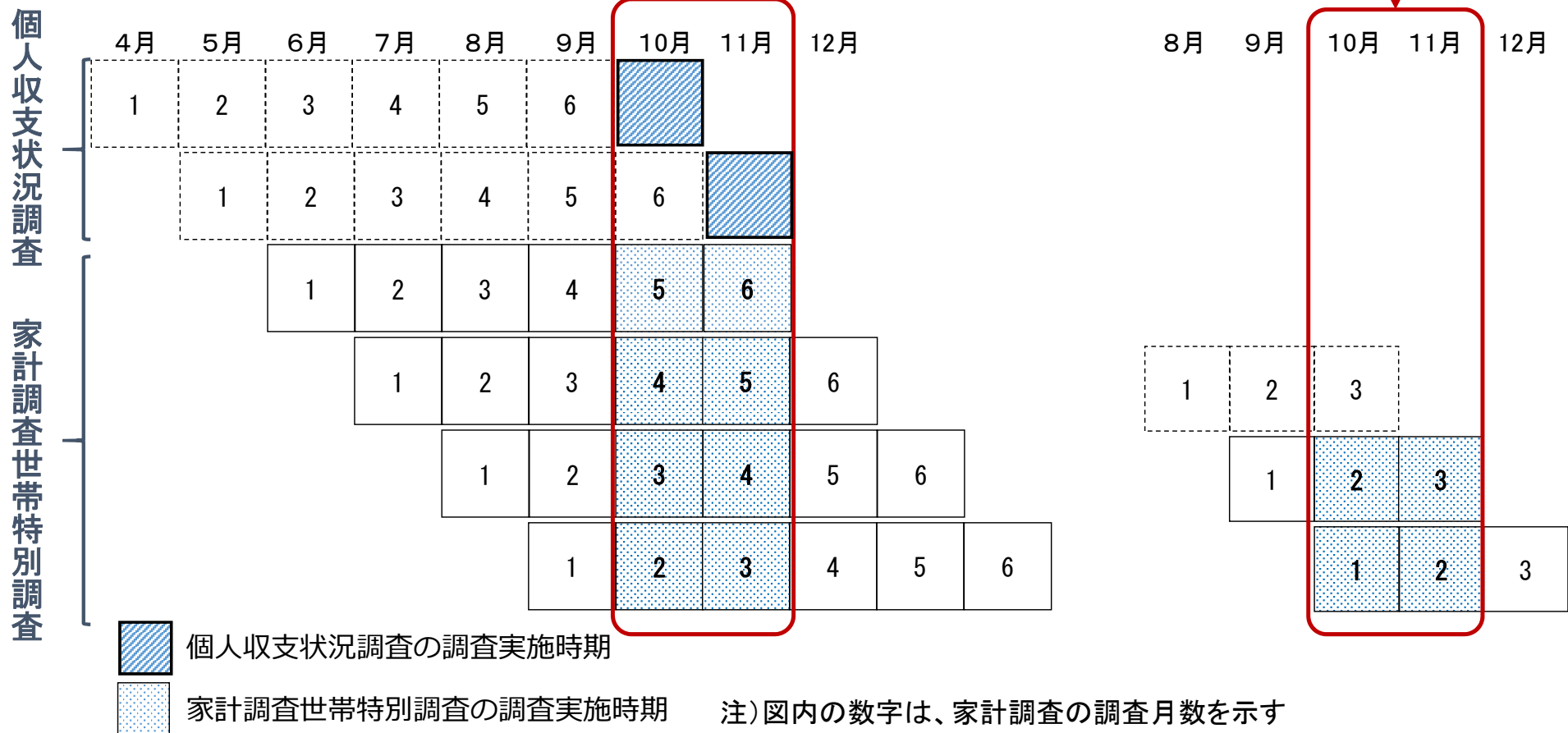
都道府県調査（家計調査の標本活用）

- 前回調査と同様、家計調査の調査終了世帯の中から、個人収支状況調査の調査世帯を選定
- また、**統計精度を維持しつつ、調査世帯の負担軽減、調査事務の減量・効率化を図る**ため、全国家計構造調査の調査期間における家計調査の調査世帯を全国家計構造調査の対象世帯として組み込み、家計調査世帯特別調査を実施し、**同調査の結果及び家計調査の家計簿等を全国家計構造調査の集計に用いる。**

二人以上の世帯

単身世帯

全国家計構造調査の調査期間



【参考2】 2019年全国家計構造調査 実査の状況

※本資料は、実査を担当した地方公共団体からの実施状況報告に基づき作成
（計1,026の都道府県・市区町村（調査員からの報告を含む。））

広報

- 自治体広報誌のほか、回覧板、テレビCMなど、地方の事情（高齢者世帯が多い等の地域性）を踏まえて広報を展開
- 広報誌持参や回覧板などにより、協力依頼時に広報効果を実感できたとの評価が多数
- 次回調査に向けて、調査対象地域に限定した広報展開や、国からの利用制限のない素材提供等の要望

広報実績

自治体広報誌	サイト開設	回覧板	ラジオCM/音声放送	新聞・タウン誌の広告	テレビCM	Facebook/Twitter
535回	229自治体	111回	104回	58回	46回	14回
横断幕	交通機関広告	メルマガ	バナー広告	テッシュ配布	その他（防災無線、デジタル掲示板等）	
8回	3回	2回	2回	2回	54回	

注) 上表は都道府県、市区町村の広報の合計数

主な意見等

展開方法	<ul style="list-style-type: none">・テレビCM、ネット広告、ラジオCMなどの広域に渡る活動の展開が必要・非調査区からの問合せやかたり被害のリスクを避けるため、調査区に限定した広報活動の展開が必要
素材提供	<ul style="list-style-type: none">・素材提供時期が遅く、また複写制限のない素材を準備すべき・政策における調査結果の具体的な活用事例や国民が興味を引く素材を提供すべき

協力依頼（基本・簡易調査）

- 協力依頼において、無記名回答や報奨金増額の効果を実感した割合は、実感しなかった割合を上回る
- 次回調査において世帯の理解を得るため、リーフレット等の内容改善、オンライン回答の更なる推進等の要望

調査変更の効果

①無記名回答（氏名、連絡先の削除）			②報償金の増額		
効果あり	効果なし	不明	効果あり	効果なし	不明
22.2%	11.7 %	66.1%	24.4%	11.1%	64.5%

主な意見等

	調査予定世帯の理解を得るために有効と考える活動
1位	世帯にとって身近で分かりやすい、調査結果の利活用等を具体的に記載したリーフレットの配布
2位	テレビCM、インターネット広告、SNSなどの効果の高い広報強化
3位	世帯への報償金の増額
4位	総務大臣名、市町村名等の依頼状は効果的であり、各地方で積極的に活用すべき
5位	オンライン回答の更なる推進とオンライン機能の更なる強化
ランク外	調査員の名刺、腕章などの世帯に安心感を与える用品の携帯、家計診断などのサービスの追加

協力依頼（家計調査世帯）

- 家計調査世帯特別調査は、世帯との信頼関係が構築されており、協力を得やすいとの評価が多数
- 個人収支状況調査は、世帯員の一部に接触しにくい等の意見あり
- 次回調査に向けて、特別調査のオンライン導入や個人収支状況調査の事務減量の要望

主な意見等

特別調査	<ul style="list-style-type: none">・家計調査のオンライン回答世帯から特別調査もオンライン回答を要望する意見が非常に多い。・特別調査があることを事前案内することで唐突感や忌避感などが和らぎ、協力を得やすい。・特に特別調査の世帯に対する用品（ファイル、筆記用具等）の配布は不要（世帯からみたら再配布）
個人収支状況	<ul style="list-style-type: none">・家計調査で接点のない世帯員（夫、18歳以上の子等）への接触自体が困難であり事務量が多い。・家計調査が終了する数か月前に、事前案内することで接している世帯員については協力を得やすい。ただし、接触しにくい一部世帯員に拒否されるケース等が発生

調査票審査（全般）

- 家計の支払方法の多様化、調査時期が消費税率引上げのタイミングであったこともあり、一部の項目において記入漏れや誤りが多く発生
- 次回調査に向けて、記入漏れや誤りの防止策検討、疑義照会しやすい調査環境の準備等の要望

主な意見等

記入漏れ (未記入)	<ul style="list-style-type: none">・世帯票の「就学の状況」は答えにくい項目であることに加えて就学中の世帯員のみが記入すると勘違い・世帯票の「仕事の種類」は欄外（審査用欄）に記入の仕方に例示されている番号を記入・世帯票の「木造構造」（特に木造防火）は世帯が把握していないケースが多くあり、その場合は未記入
記入誤り	<ul style="list-style-type: none">・ポイント還元、商品券・ポイント・電子マネー支払い、消費税（8%、10%）の記入誤りが多い・「自宅以外の住宅の保有状況」で自宅の状況と勘違いして誤記入しているケースが多い
審査	<ul style="list-style-type: none">・10月家計簿と世帯票等を比較しながら審査するため、調査票の提出時期の同一化または一体化を要望・オール電化を利用している世帯が増えていることで公共料金の判別困難度が上昇（記入欄を要望）・個人収支状況調査は世帯家計簿の記入がなくなり、比較できなくなったことで審査の困難度が上昇
その他	<ul style="list-style-type: none">・審査後、疑義照会するにしても連絡先記入欄がないことで世帯の接触事務が増加・税、保険料、年金受給、控除など、担当者の知識不足により審査に時間を要するケースが多く発生

調査票審査（郵送提出）

- 簡易調査の郵送提出導入により、調査員の審査事務は減少（郵送提出は7割）した一方、郵送提出の記入漏れ等により都道府県の審査事務が増加
- 次回調査に向けて、郵送提出の記入漏れや誤り防止策検討、疑義照会環境の改善、調査用品等の改善（封筒の色、チェックリストの準備等）などの要望

主な意見等

記入状況	<ul style="list-style-type: none">・調査員が確認しないため記入漏れが非常に多く、その後の審査や疑義照会の事務量が増えて大きな負担・特に世帯票の「就学状況」は就学中の世帯が回答すると勘違いして記入漏れが多く発生・「仕事の種類」は記入例の番号を記入すると勘違いするケースが見られた。
疑義照会	無記名回答（連絡先削除）により世帯への連絡に非常に労力を要した。連絡先欄を再度設けることを希望
調査方法	調査員による回収の方が事務量としては少ない。郵送提出は選択性を希望（※世帯数の少ない地方意見）
調査用品	<ul style="list-style-type: none">・配布用封筒、返送用封筒など、全ての封筒が同一色であるため準備事務（配布等）に混乱を生じた。・返送する前に、世帯が利用できる封入内容のチェックリストを配布すれば提出漏れを防げる。・世帯は地域用リーフレットをみて家計簿の調査だと勘違いするケースが多々あり
その他	<ul style="list-style-type: none">・調査票配布から提出までの期間を短くし、回収期間を長く取るべき

オンライン調査（基本・簡易調査）

- オンライン回答率の大幅上昇（5.5%→18.6%）により、事務や報告者負担が大幅に軽減
- 次回調査に向けて、地方等の研修環境の準備、簡易調査のオンライン促進や機能追加等の要望

オンライン回答率

全体 ^{注)}	うち、基本調査	うち、簡易調査
18.6%	25.0%	16.0%

注) 基本調査や簡易調査のほか、オンライン調査に対応していない特別調査及び個人収支状況調査の回答数を分母に含む割合

主な意見等

調査の理解	職員や調査員のオンラインの理解不足が推奨や問合せ対応等に影響。事前研修等による理解促進が必要
入力機能	<ul style="list-style-type: none">・自動読取り機能の精度が低く（レシートが長いと品目が抜ける、文字化け等）、速度も遅い・家計簿は1項目ごとに表示するのではなく、紙調査票のように全体を表示する方が利便性向上・混雑時の代行入力の待ち時間が長く、概ねの待ち時間を世帯に表示すべき
手続・仕様	<ul style="list-style-type: none">・IDやパスワードの再発行の手続が複雑かつ時間がかかりすぎ事務量の増加・単位区符号、一連世帯番号、IDなど、類似管理番号の存在により、誤入力が発生。改善を要望・世帯の入力状況（途中経過や入力変更等）を確認できる機能の追加・自動督促機能や世帯問合せ先の追加
その他	<ul style="list-style-type: none">・コールセンター対応者の質の向上や対応量の増加・郵送提出による審査事務を減量するため簡易調査はオンライン回答を強化すべき

調査員の安全対策

- 調査期間中の調査員の安全確保のため、安全対策用品（防犯ブザー、ライト等）を配布し、事故・けが等の発生件数を抑制（前回の33件から22件に減少）
- 次回調査に向けて、携帯用品の見直し、熱中症等対策、単身世帯等の訪問時の体制などの要望

事故・怪我等の発生状況

	2019年調査		前回
	件数	内容	件数
事故・けが等	22件	転倒によるけが、物損事故、自動車同士の接触事故・自損事故、犬に噛まれる・蜂や蚊に刺される等によるけが	33件

用品の準備状況

	都道府県数 ^{注)}
ライト付防犯ブザー	29
防犯ブザー	9
反射材（バンド等）	9
懐中電灯、ネックライト	5
ホイッスル付防犯ライト	3
レンタル携帯電話	1

注) 都道府県によっては2つ以上の用品を準備

調査員が安全面で不安に感じたこと

1位	街灯の少ない場所での活動	4位	大声を上げる世帯の訪問	4位	世帯への個人情報の伝達
2位	犬を狩っている世帯の訪問	5位	熱中症・虫（蜂・蚊等）	5位	ゴミ屋敷の訪問
3位	男性の単身世帯	6位	野獣との遭遇（猪、クマ等）	6位	悪天候（強風、雪等）

主な意見等

安全用品	<ul style="list-style-type: none"> ・活動期間が暑い時期であるため熱中症や虫除け対策用品の準備が必要 ・夜に活動する機会も多く、反射バンド、明るい（ネック）ライト等の配布が必要 ・調査員証を提示しても疑われるケースがあり国の調査であることを示す腕章やステッカー等の配布が必要
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット回答の普及や郵送調査により訪問回数を減らすなどの調査改善が安全確保につながる ・調査員の二人1組制の導入、同行者登録の強化